当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年３月30日から2026年３月16日まで	
投資方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主な投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	①外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以下とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以下とします。
分配方針	毎決算時（毎月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、３月、６月、９月、12月の決算時には、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

〔お問合せ窓口〕
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
マーケティング部
電話番号　03-5224-3400
（受付時間は営業日の午前９時から午後５時まで）

運用報告書

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／株式

第16作成期

第90期（決算日　2013年10月15日）
第91期（決算日　2013年11月14日）
第92期（決算日　2013年12月16日）
第93期（決算日　2014年１月14日）
第94期（決算日　2014年２月14日）
第95期（決算日　2014年３月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）」は、2014年３月14日に第95期の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
東京都千代田区丸の内２－６－１丸の内パークビルディング
http://www.eastspringinvestments.co.jp/

最近５作成期の運用実績

決算期		基準価額（分配落）	税込分配金	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
		円	円	%	%	百万円
第12作成期	第66期（2011年10月14日）	5,243	35	△ 0.2	97.7	17,129
	第67期（2011年11月14日）	5,363	35	3.0	97.3	17,202
	第68期（2011年12月14日）	5,229	35	△ 1.8	95.3	16,333
	第69期（2012年１月16日）	5,303	35	2.1	97.3	16,313
	第70期（2012年２月14日）	5,694	35	8.0	97.4	17,168
	第71期（2012年３月14日）	6,143	35	8.5	98.0	18,358
第13作成期	第72期（2012年４月16日）	5,908	35	△ 3.3	97.2	17,592
	第73期（2012年５月14日）	5,613	35	△ 4.4	97.7	16,580
	第74期（2012年６月14日）	5,285	35	△ 5.2	97.5	15,379
	第75期（2012年７月17日）	5,436	35	3.5	96.4	15,559
	第76期（2012年８月14日）	5,616	35	4.0	95.6	15,808
	第77期（2012年９月14日）	5,592	35	0.2	96.2	15,355
第14作成期	第78期（2012年10月15日）	5,640	35	1.5	98.5	15,149
	第79期（2012年11月14日）	5,645	35	0.7	98.3	14,743
	第80期（2012年12月14日）	6,288	35	12.0	98.5	15,967
	第81期（2013年１月15日）	6,935	35	10.8	98.6	17,375
	第82期（2013年２月14日）	7,256	35	5.1	98.0	18,177
	第83期（2013年３月14日）	7,372	35	2.1	97.8	18,214
第15作成期	第84期（2013年４月15日）	7,528	35	2.6	98.6	18,205
	第85期（2013年５月14日）	7,905	35	5.5	96.9	18,526
	第86期（2013年６月14日）	6,600	35	△16.1	97.2	14,895
	第87期（2013年７月16日）	7,095	35	8.0	97.4	15,842
	第88期（2013年８月14日）	7,030	35	△ 0.4	97.9	15,455
	第89期（2013年９月17日）	7,319	35	4.6	98.0	15,835
第16作成期	第90期（2013年10月15日）	7,357	35	1.0	97.7	15,652
	第91期（2013年11月14日）	7,278	35	△ 0.6	97.4	15,120
	第92期（2013年12月16日）	7,300	35	0.8	98.6	14,405
	第93期（2014年１月14日）	7,364	35	1.4	99.1	14,024
	第94期（2014年２月14日）	7,162	20	△ 2.5	98.6	13,496
	第95期（2014年３月14日）	7,210	20	0.9	97.8	13,080

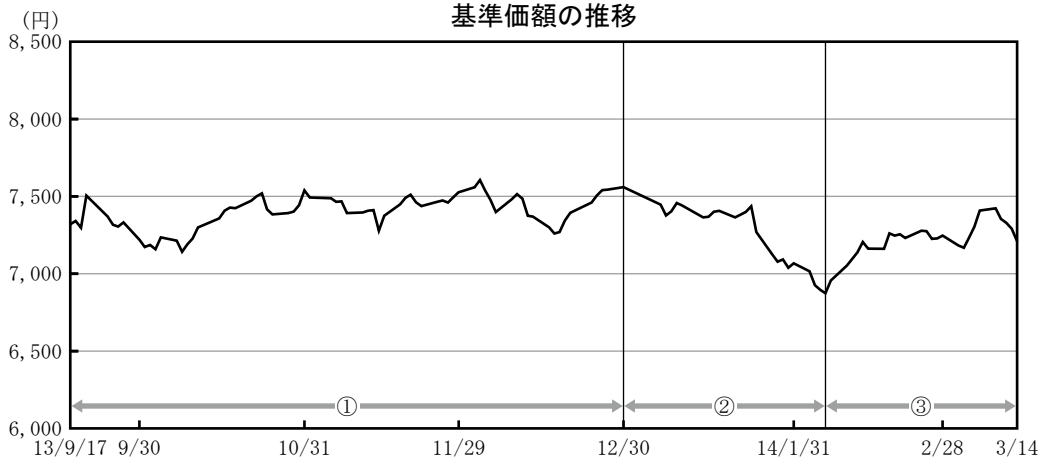
（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）純資産総額の単位未満は切捨てです。
（注３）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。
（注４）当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年　月　日	基準価額	騰落率	株式組入比率
		円	%	%
第90期	（期　首）2013年９月17日	7,319	－	98.0
	９月末	7,218	△1.4	97.4
	（期　末）2013年10月15日	7,392	1.0	97.7
第91期	（期　首）2013年10月15日	7,357	－	97.7
	10月末	7,538	2.5	96.7
	（期　末）2013年11月14日	7,313	△0.6	97.4
第92期	（期　首）2013年11月14日	7,278	－	97.4
	11月末	7,526	3.4	97.6
	（期　末）2013年12月16日	7,335	0.8	98.6
第93期	（期　首）2013年12月16日	7,300	－	98.6
	12月末	7,559	3.5	97.3
	（期　末）2014年１月14日	7,399	1.4	99.1
第94期	（期　首）2014年１月14日	7,364	－	99.1
	１月末	7,067	△4.0	96.2
	（期　末）2014年２月14日	7,182	△2.5	98.6
第95期	（期　首）2014年２月14日	7,162	－	98.6
	２月末	7,246	1.2	97.0
	（期　末）2014年３月14日	7,230	0.9	97.8

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。
（注３）当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2013年９月18日から2014年３月14日まで）



（注）基準価額は税引前分配金控除後の数値です。

前作成期末時点で7,319円であった基準価額は、当作成期末時点で7,210円となり、税引前分配金込み基準価額をもとに算出した当作成期の騰落率は＋1.0％となりました。当作成期は、米国の量的緩和縮小を巡るもみあい相場が2013年12月末まで続いた後、１月以降は新興国不安の高まりから基準価額は下落したものの、当作成期末にかけて反発しました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

決算期	期　　首	期 中 高 値	期 中 安 値	期　　末
第90期	2013／９／17	2013／９／20	2013／10／８	2013／10／15
	7,319円	7,505円	7,142円	7,357円
第91期	2013／10／15	2013／10／31	2013／11／14	2013／11／14
	7,357円	7,538円	7,278円	7,278円
第92期	2013／11／14	2013／12／３	2013／11／14	2013／12／16
	7,278円	7,605円	7,278円	7,300円
第93期	2013／12／16	2013／12／30	2013／12／17	2014／１／14
	7,300円	7,559円	7,260円	7,364円
第94期	2014／１／14	2014／１／23	2014／２／６	2014／２／14
	7,364円	7,436円	6,874円	7,162円
第95期	2014／２／14	2014／３／10	2014／２／17	2014／３／14
	7,162円	7,422円	7,161円	7,210円

（注）期間中（第90期から第95期）の分配金を除いています。

◆収益分配金

当作成期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益と売買益等を勘案して第90期から第93期までは各期35円、第94期、第95期は各期20円とし、合計で180円（いずれも１万口当たり、税引前）となりました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳　　（１万口当たり、税引前）

	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期	第 94 期	第 95 期
当期分配金	35円	35円	35円	35円	20円	20円
当期の収益	2	11	2	4	－	20
当期の収益以外	32	23	32	30	20	－
翌期繰越分配対象額	156	133	101	71	51	71

（注）単位未満を切捨てているため、当期分配金と内訳の合計は一致しない場合があります。

◆基準価額の変動要因

①の局面（当作成期初から2013年12月末）：米国の量的緩和縮小を巡るもみあい相場

2013年９月下旬は米国における財政協議の難航を背景に、アジア・オセアニア株式市場は下落基調となりました。米政府機関が一部閉鎖となったものの、株価への影響は限定的なものにとどまり、中国の製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）など景況感の改善を受けて株価は反発しました。10月中旬以降、米議会での連邦債務上限の引上げ合意によるデフォルト回避と、政府機関閉鎖の影響による量的緩和の縮小見送り観測を背景に投資家心理が上向き、アジア・オセアニア株式市場は続伸しました。

11月上旬は米国の量的緩和縮小に対する懸念や中国共産党第18期中央委員会第３回全体会議（三中全会）における政策への不透明感が高まる中、利益確定売りも重なったことからアジア・オセアニア株式市場は反落しました。その後イエレン次期米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の発言を受けて量的緩和縮小懸念が和らいだことや、三中全会後に公表された中国の経済構造改革への期待から株価は反発しました。

12月上旬は米国の経済指標が景気回復を示したため量的緩和の早期縮小観測が高まり、アジア・オセアニア株式は下落しました。さらに、中国政府による成長率目標の引下げに対する懸念の高まりや、年末の資金需要を受けた中国短期金利の上昇も投資家心理を冷やしました。しかし、18日の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において2014年１月からの債券購入の縮小が決定された後は、米国・欧州の株式市場の上昇や中国短期金利の低下などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、アジア・オセアニア株式は底堅く推移しました。為替市場では、米国経済の持続的な回復への期待や年末を控えた需要を背景に米ドルが上昇したものの、安全通貨としての需要が後退した円が大幅安となったため、アジア・オセアニア通貨は概ね対円で上昇しました。

②の局面（2014年１月から2014年２月初め）：景況感の悪化と新興国不安の再燃

１月上旬は中国、米国の景況指数の低下を受けて、アジア・オセアニア株式は下落しました。12月の米国雇用統計は市場予想より悪い内容であったものの、世界銀行が2014年の経済成長率見通しを引上げるなど、世界経済の先行きに対する楽観的な見方が強まり、株価は横ばいで推移しました。しかし、23日発表の中国のＰＭＩが景気判断の分岐点である50を半年ぶりに下回ったことや、アルゼンチンペソの急落を背景としたリスク回避の動きに加えて、米国量的緩和の縮小継続に対する懸念も重なり、アジア・オセアニア株式は下落しました。２月に入っても、新興国不安がくすぶる中、中国と米国の景況指数の低下を受けて、株価は続落しました。為替市場でも、リスク回避の動きが強まったことからアジア・オセアニア通貨は対米ドルで下落するとともに、安全通貨としての需要が高まった円が上昇したため、対円でも概ね下落しました。その結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

③の局面（2014年２月上旬から当作成期末）

２月上旬は旧正月明けに中国の短期金利が低下したことなどからリスク回避の動きが後退し、アジア・オセアニア株式は反発しました。中旬以降は、イエレンＦＲＢ議長の発言を受けて経済指標の悪化が続けば量的緩和の縮小ペースが減速するとの期待が高まりました。そのような中、中国の１月の輸出が先進国向けを中心に大幅な伸びとなったことや、３月の全国人民代表大会（全人代）を前に中国政府による政策への期待などを背景として株価は続伸しました。堅調な経済指標と企業業績が後押ししたフィリピン市場、経常収支などファンダメンタルズの改善が好感されたインドネシア市場、銀行や資源大手の好決算が好感されたオーストラリア市場が大きく上昇しました。為替市場では、リスク回避の動きが後退したことからアジア・オセアニア通貨は対米ドルで上昇する一方、米国量的緩和の継続的な縮小観測の後退により円が対米ドルで上昇したため、対円ではまちまちな動きとなりました。

３月上旬は中国のＰＭＩの低下などの悪材料も重視されず、中国の政策対応への期待などからアジア・オセアニア株式は堅調に推移しました。その後、ウクライナ情勢が緊迫化してリスク回避の動きが強まる中、中国の２月の輸出がマイナスに落ち込むなど景気減速への懸念が高まりました。そのほか、全人代もポジティブサプライズを欠いたまま閉幕したことが投資家の失望を誘い、アジア・オセアニア株式は反落し、当ファンドの基準価額も下がって期末を迎えました。

◆運用状況

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

当作成期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中でも、配当利回りが高い銘柄や特別配当金の支払いが期待できる銘柄などに注目し、市場平均を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。また、配当利回りの水準の高さや安定的な企業業績などを評価し、オーストラリア、シンガポールの組入比率を比較的高位に維持しつつも、相対的な割安度や世界の景気回復への期待を背景として韓国、台湾、香港などの組入比率を引上げました。セクター別では、半導体・半導体製造装置、素材などの組入比率を引上げる一方、電気通信サービス、消費者サービスなどの組入比率を引下げました。パフォーマンスについては、国・地域別ではオーストラリア、台湾、韓国の貢献が大きくなりました。セクター別ではＩＴ、一般消費財の貢献が大きくなる一方、金融、エネルギーはマイナスに影響しました。

◆今後の見通しと運用方針

投資環境

中国では景気の先行きに対する不透明感が高まる中、２月の貿易統計では輸出が大幅減となりました。しかし、３月に開かれた全人代において今年の経済成長率の目標が昨年と同水準の＋7.5％に据え置かれたことから、金融緩和を含む景気下支え政策に対する期待が高まると見込まれます。厳しい寒波の影響もあり弱い経済指標の発表が続いていた米国でも、２月の雇用統計や鉱工業生産指数が予想を上回るなど、景気に明るい兆しが見え始めました。また、イエレンＦＲＢ議長は２月下旬の米上院公聴会において、米国経済の改善が続けば今秋にも量的緩和は終了するとの見通しを示しています。今後も先進国や中国の景気動向などを材料に、株式市場では変動性が高まる局面も予想されますが、今後の市場の関心は実体経済の回復や米国など先進国の金利動向に移っていくと見ています。アジア・オセアニア地域では、先進国がけん引する世界経済の回復により東アジアの輸出産業を中心とした業績改善への期待が高まると見込んでいます。

投資方針

当ファンドは分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ実質的に投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。足元では割安度の増した景気循環株のウェイトを徐々に引き上げていく方針です。

１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項　　目	第90期～第95期
(a) 信託報酬	60円
(投信会社)	(31)
(販売会社)	(26)
(受託銀行)	(3)
(b) 売買委託手数料	5
(株式)	(5)
(c) 有価証券取引税	1
(株式)	(1)
(d) 保管費用等	3
合　　計	69

（注１）当作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 ＝ 当作成期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料＝$\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$

(c) 有価証券取引税＝$\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$

(d) 保管費用等＝$\frac{\text{当作成期中の保管費用等}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$

（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注３）売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

マザーファンド受益証券の設定、解約状況（2013年９月18日から2014年３月14日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	1,463	2,576	1,774,496	3,099,962

（注）単位未満は切捨てです。

マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	第90期～第95期
(a) 当作成期中の株式売買金額	170,114,072千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	439,793,228千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.38

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

当作成期中の主要な売買銘柄（2013年９月18日から2014年３月14日まで）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION(香港)	146,031	10,757,296	73	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H(香港)	43,719	8,566,921	195
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	103	9,801,325	95,061	CROWN RESORTS LTD(オーストラリア)	4,394	6,594,781	1,500
BHP BILLITON LTD(オーストラリア)	2,752	9,592,778	3,484	ASIAN PAY TELEVISION TRUST(シンガポール)	86,209	5,506,224	63
CIMB GROUP HOLDINGS BHD(マレーシア)	31,133	6,847,189	219	PUBLIC BANK BHD-FOREIGN MKT(マレーシア)	7,669	4,521,042	589
SUN HUNG KAI PROPERTIES(香港)	5,093	6,495,148	1,275	SYDNEY AIRPORT(オーストラリア)	12,757	4,511,887	353
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR(タイ)	28,355	6,452,428	227	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	3,280	4,397,300	1,340
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD(台湾)	94,549	6,293,617	66	AMCOR LTD(オーストラリア)	4,132	3,855,238	933
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	43	5,447,577	124,328	INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT(インドネシア)	14,726	3,809,029	258
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD(台湾)	17,427	4,823,690	276	SEMBCORP INDUSTRIES(シンガポール)	7,159	3,035,343	423
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED(香港)	12,301	3,675,707	298	ORICA LTD(オーストラリア)	1,233	2,677,426	2,170

（注１）金額は受渡し代金です。
（注２）単位未満は切捨てです。
（注３）金額は各月末または各期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

利害関係人との取引状況等（2013年９月18日から2014年３月14日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド組入資産の明細

下記は、当ファンドが組入れているイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド全体（266,968,563千口）の内容です。

外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表　　（2014年３月14日現在）

銘柄		前作成期末(第89期末)	当作成期末(第95期末)			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(米ドル)		百株	百株	千米ドル	千円	
PHILIPPINE LONG DIST -SP ADR		3,732	3,732	22,425	2,283,373	電気通信サービス
小計	株数・金額	3,732	3,732	22,425	2,283,373	
	銘柄数〈比率〉	1	1	－	〈0.5%〉	
(オーストラリアドル)				千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD		39,811	46,184	148,851	13,703,303	銀行
AMCOR LTD		105,992	64,671	66,224	6,096,581	素材
WESTPAC BANKING CORPORATION		9,299	16,719	57,265	5,271,866	銀行
TELSTRA CORP LTD		267,301	267,301	135,789	12,500,773	電気通信サービス
BHP BILLITON LTD		18,836	46,366	168,774	15,537,363	素材
ORIGIN ENERGY LIMITED		66,636	66,636	95,890	8,827,675	エネルギー
RIO TINTO LTD		1,414	－	－	－	素材
ORICA LTD		28,354	16,017	37,561	3,457,873	素材
LEND LEASE CORP LIMITED		93,223	67,689	77,843	7,166,237	不動産
SUNCORP GROUP LTD		91,408	91,408	113,894	10,485,121	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		37,381	37,381	129,937	11,962,014	銀行
WESFARMERS LTD		14,434	22,468	95,987	8,836,572	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD		20,780	28,682	110,514	10,173,998	エネルギー
WOOLWORTHS LIMITED		10,120	10,732	39,539	3,639,995	食品・生活必需品小売り
WHITEHAVEN COAL LTD		83,544	－	－	－	エネルギー
MACQUARIE GROUP LTD		12,191	8,844	48,997	4,510,728	各種金融
CROWN RESORTS LTD		43,940	－	－	－	消費者サービス
SYDNEY AIRPORT		264,487	127,854	53,315	4,908,227	運輸
ORORA LTD		－	105,992	14,202	1,307,526	素材
小計	株数・金額	1,209,158	1,024,954	1,394,588	128,385,859	
	銘柄数〈比率〉	18	16	－	〈27.7%〉	
(ニュージーランドドル)				千ニュージーランドドル		
TELECOM CORP OF NEW ZEALAND		135,818	135,818	33,275	2,895,304	電気通信サービス
小計	株数・金額	135,818	135,818	33,275	2,895,304	
	銘柄数〈比率〉	1	1	－	〈0.6%〉	
(香港ドル)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		53,800	53,800	377,407	4,947,805	電気通信サービス
HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)		74,664	76,052	593,212	7,777,020	銀行
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD		55,120	55,120	674,668	8,844,907	不動産
PETROCHINA CO LTD-H		515,640	667,660	514,098	6,739,827	エネルギー
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED		－	210	1,341	17,592	公益事業
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		209,560	209,560	481,988	6,318,862	銀行
STANDARD CHARTERED PLC		36,316	36,316	567,626	7,441,588	銀行
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN		253,440	320,540	573,125	7,513,675	公益事業
SINO LAND CO		413,820	413,820	439,476	5,761,541	不動産
SUN HUNG KAI PROPERTIES		－	50,930	468,810	6,146,107	不動産

銘柄		前作成期末(第89期末)	当作成期末(第95期末)			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港ドル)		百株	百株	千香港ドル	千円	
VTECH HOLDINGS LTD		28,513	28,513	259,895	3,407,236	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED		165,075	288,085	557,732	7,311,873	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION		—	1,460,310	735,996	9,648,910	銀行
BANK OF CHINA LTD-H		1,978,820	2,500,280	777,587	10,194,166	銀行
GUANGZHOU R&F PROPERTIES		535,528	470,920	459,617	6,025,590	不動産
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H		457,420	99,816	125,967	1,651,439	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H		1,156,850	1,572,500	701,335	9,194,506	銀行
SJM HOLDINGS LTD		258,160	188,830	447,527	5,867,080	消費者サービス
WYNN MACAU LTD		95,852	101,652	372,046	4,877,527	消費者サービス
HKT TRUST AND HKT LTD		308,900	673,480	564,376	7,398,972	電気通信サービス
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD RTS		79,591	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	6,677,070	9,268,396	9,693,839	127,086,233	
	銘柄数〈比率〉	18	20	—	〈27.4%〉	
(シンガポールドル)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		99,627	66,827	105,587	8,490,298	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		379,390	379,390	134,683	10,829,896	電気通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES		124,800	53,210	28,041	2,254,830	資本財
KEPPEL CORPORATION LIMITED		96,720	107,020	111,835	8,992,724	資本財
ASIAN PAY TELEVISION TRUST		998,390	136,300	10,972	882,270	メディア
小計	株数・金額	1,698,927	742,747	391,120	31,450,020	
	銘柄数〈比率〉	5	5	—	〈6.8%〉	
(マレーシアリンギット)				千マレーシアリンギット		
AMMB HOLDINGS BHD		11,862	—	—	—	各種金融
CIMB GROUP HOLDINGS BHD		—	311,335	220,736	6,853,868	銀行
PUBLIC BANK BHD-FOREIGN MKT		76,695	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	88,557	311,335	220,736	6,853,868	
	銘柄数〈比率〉	2	1	—	〈1.5%〉	
(タイバーツ)				千タイバーツ		
BANGKOK BANK PLC-FOREIGN		148,101	114,718	2,036,244	6,414,170	銀行
ADVANCED INFO SERVICE-FOREIGN		53,722	53,722	1,165,767	3,672,167	電気通信サービス
THAI OIL PCL FRGN		269,228	134,410	719,093	2,265,144	エネルギー
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR		—	283,557	2,048,699	6,453,402	素材
小計	株数・金額	471,051	586,407	5,969,804	18,804,884	
	銘柄数〈比率〉	3	4	—	〈4.1%〉	
(フィリピンペソ)				千フィリピンペソ		
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL		7,947	7,947	2,161,774	4,928,845	電気通信サービス
小計	株数・金額	7,947	7,947	2,161,774	4,928,845	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈1.1%〉	
(インドネシアルピア)				千インドネシアルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA		646,465	685,600	639,322,000	5,753,898	銀行
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT		—	155,140	80,284,950	722,564	公益事業
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO		456,665	829,515	402,729,532	3,624,565	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT		147,265	—	—	—	エネルギー
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PE		3,006,975	3,325,160	728,210,040	6,553,890	電気通信サービス
小計	株数・金額	4,257,370	4,995,415	1,850,546,522	16,654,918	
	銘柄数〈比率〉	4	4	—	〈3.6%〉	
(韓国ウォン)				千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR COMPANY		4,283	4,283	62,116,115	5,913,454	自動車・自動車部品

銘柄		前作成期末(第89期末)	当作成期末(第95期末)			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国ウォン)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
KT&G CORP		11,467	11,467	90,826,322	8,646,665	食品・飲料・タバコ
LG CHEM LTD PFD		964	964	13,739,565	1,308,006	素材
S-OIL CORPORATION		6,945	6,945	44,870,191	4,271,642	エネルギー
POSCO		—	750	21,019,880	2,001,092	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		—	438	56,522,640	5,380,955	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		—	1,031	109,291,300	10,404,531	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	23,661	25,881	398,386,013	37,926,348	
	銘柄数〈比率〉	4	7	—	〈8.2%〉	
(新台湾ドル)				千新台湾ドル		
ASUSTEK COMPUTER INC		54,540	54,540	1,573,479	5,286,889	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR		488,485	575,045	1,854,520	6,231,190	半導体・半導体製造装置
QUANTA COMPUTER INC		283,334	181,084	1,493,943	5,019,648	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC		113,164	96,994	1,813,792	6,094,342	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN MOBILE CO LTD		123,360	123,360	1,122,576	3,771,855	電気通信サービス
FORMOSA PLASTICS CORP		7,828	—	—	—	素材
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		—	174,270	1,500,464	5,041,561	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		278,306	340,166	1,479,722	4,971,868	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NEW LITE-ON TECHNOLOGY CORP		1,499	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD		—	945,490	1,820,068	6,115,429	銀行
WISTRON CORP		568,720	522,190	1,313,308	4,412,716	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		335,663	335,663	3,910,476	13,139,201	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	2,254,901	3,348,803	17,882,351	60,084,702	
	銘柄数〈比率〉	10	10	—	〈12.9%〉	
(インドルピー)				千インドルピー		
BANK OF BARODA		60,392	60,392	3,885,944	6,528,386	銀行
NMDC LTD		—	105,280	1,327,583	2,230,339	素材
BAJAJ AUTO LIMITED		17,551	17,551	3,451,934	5,799,249	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	77,944	183,224	8,665,461	14,557,975	
	銘柄数〈比率〉	2	3	—	〈3.1%〉	
合計	株数・金額	16,906,140	20,634,662	—	451,912,335	
	銘柄数〈比率〉	69	73	—	〈97.4%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注4) —印は組入れなしです。
(注5) 業種等欄の業種名は当作成期末時点のものです。

組入資産の明細

マザーファンド残高 (2014年3月14日現在)

	前作成期末(第89期末)	当作成期末(第95期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	9,328,091	7,555,058	13,135,225

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注2) マザーファンドの2014年3月14日現在の受益権総口数は、266,968,563千口です。

投資信託財産の構成

（2014年３月14日現在）

項　　目	当作成期末（第95期末）	
	評　価　額	比　率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	13,135,225	99.7
コール・ローン等、その他	38,124	0.3
投資信託財産総額	13,173,349	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨てです。
（注２）イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（463,039,013千円）の投資信託財産総額（469,732,378千円）に対する比率は98.6%です。
（注３）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2014年３月14日における邦貨換算レートは、１米ドル＝101.82円、１オーストラリアドル＝92.06円、１ニュージーランドドル＝87.01円、１香港ドル＝13.11円、１シンガポールドル＝80.41円、１マレーシアリンギット＝31.05円、１タイバーツ＝3.15円、１フィリピンペソ＝2.28円、100インドネシアルピア＝0.90円、100韓国ウォン＝9.52円、１新台湾ドル＝3.36円、１インドルピー＝1.68円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2013年10月15日)(2013年11月14日)(2013年12月16日)(2014年１月14日)(2014年２月14日)(2014年３月14日)現在

項　　目	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末
(A) 資　　産	15,766,280,161円	15,248,776,943円	14,574,352,447円	14,118,773,547円	13,566,757,041円	13,173,349,551円
コール・ローン等	5,006,361	2,344,232	2,552,615	60,490	2,134,624	2,032,855
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド(評価額)	15,747,309,070	15,214,969,807	14,497,320,727	14,111,726,223	13,555,292,524	13,135,225,297
未収入金	13,964,724	31,462,901	74,479,102	6,986,834	9,329,891	36,091,397
未収利息	6	3	3	－	2	2
(B) 負　　債	113,836,882	128,601,577	169,134,790	93,963,014	69,861,968	93,313,831
未払収益分配金	74,462,571	72,710,214	69,068,416	66,654,236	37,690,163	36,283,239
未払解約金	18,971,085	33,807,133	77,031,717	7,047,324	11,464,515	38,124,252
未払信託報酬	20,156,490	21,573,134	22,241,577	19,212,826	19,385,490	17,337,640
その他未払費用	246,736	511,096	793,080	1,048,628	1,321,800	1,568,700
(C) 純資産総額(A－B)	15,652,443,279	15,120,175,366	14,405,217,657	14,024,810,533	13,496,895,073	13,080,035,720
元　　本	21,275,020,387	20,774,347,040	19,733,833,144	19,044,067,516	18,845,081,886	18,141,619,538
次期繰越損益金	△ 5,622,577,108	△ 5,654,171,674	△ 5,328,615,487	△ 5,019,256,983	△ 5,348,186,813	△ 5,061,583,818
(D) 受益権総口数	21,275,020,387口	20,774,347,040口	19,733,833,144口	19,044,067,516口	18,845,081,886口	18,141,619,538口
１万口当たり基準価額(C／D)	7,357円	7,278円	7,300円	7,364円	7,162円	7,210円

〈注記事項〉
（貸借対照表関係）
当ファンドの第90期首元本額は21,637,621,134円、第90～95期中追加設定元本額は269,419,664円、第90～95期中一部解約元本額は3,765,421,260円です。

損益の状況

第90期（自2013年９月18日至2013年10月15日）、第91期（自2013年10月16日至2013年11月14日）
第92期（自2013年11月15日至2013年12月16日）、第93期（自2013年12月17日至2014年１月14日）
第94期（自2014年１月15日至2014年２月14日）、第95期（自2014年２月15日至2014年３月14日）

項目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
(A) 配当等収益	**150円**	**115円**	**271円**	**78円**	**120円**	**54円**
受取利息	150	115	271	78	120	54
(B) 有価証券売買損益	**176,137,662**	**△ 70,412,772**	**132,357,087**	**208,235,304**	**△ 323,801,757**	**140,147,365**
売買益	178,218,215	4,570,152	151,255,695	217,846,831	4,434,592	146,723,663
売買損	△ 2,080,553	△ 74,982,924	△ 18,898,608	△ 9,611,527	△ 328,236,349	△ 6,576,298
(C) 信託報酬等	**△ 20,403,226**	**△ 21,837,494**	**△ 22,523,561**	**△ 19,468,374**	**△ 19,658,662**	**△ 17,584,540**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**155,734,586**	**△ 92,250,151**	**109,833,797**	**188,767,008**	**△ 343,460,299**	**122,562,879**
(E) 前期繰越損益金	**△3,011,753,970**	**△2,851,430,951**	**△2,856,015,734**	**△2,710,313,428**	**△2,553,680,114**	**△2,820,009,073**
(F) 追加信託差損益金	**△2,692,095,153**	**△2,637,780,358**	**△2,513,365,134**	**△2,431,056,327**	**△2,413,356,237**	**△2,327,854,385**
（配当等相当額）	(1,878,039)	(849,022)	(683,483)	(364,135)	(348,377)	(144,246)
（売買損益相当額）	(△2,693,973,192)	(△2,638,629,380)	(△2,514,048,617)	(△2,431,420,462)	(△2,413,704,614)	(△2,327,998,631)
(G) 合計（D＋E＋F）	**△5,548,114,537**	**△5,581,461,460**	**△5,259,547,071**	**△4,952,602,747**	**△5,310,496,650**	**△5,025,300,579**
(H) 収益分配金	**△ 74,462,571**	**△ 72,710,214**	**△ 69,068,416**	**△ 66,654,236**	**△ 37,690,163**	**△ 36,283,239**
次期繰越損益金（G＋H）	**△5,622,577,108**	**△5,654,171,674**	**△5,328,615,487**	**△5,019,256,983**	**△5,348,186,813**	**△5,061,583,818**
追加信託差損益金	△2,693,982,691	△2,638,681,570	△2,514,058,716	△2,431,432,017	△2,413,710,453	△2,327,854,385
（配当等相当額）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(201,080)
（売買損益相当額）	(△2,693,982,691)	(△2,638,681,570)	(△2,514,058,716)	(△2,431,432,017)	(△2,413,710,453)	(△2,328,055,465)
分配準備積立金	333,698,461	277,286,648	200,676,303	135,688,947	97,057,691	129,453,734
繰越損益金	△3,262,292,878	△3,292,776,752	△3,015,233,074	△2,723,513,913	△3,031,534,051	△2,863,183,167

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
（注４）マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
（注５）分配金の計算過程

第90期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,148,270円）、費用控除後の有価証券売買等損益（０円）、信託約款に規定する収益調整金（1,887,538円）および分配準備積立金（401,125,224円）より分配対象収益は408,161,032円（10,000口当たり191円）であり、うち74,462,571円（10,000口当たり35円）を分配金額としております。

第91期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,299,220円）、費用控除後の有価証券売買等損益（０円）、信託約款に規定する収益調整金（901,212円）および分配準備積立金（325,796,430円）より分配対象収益は349,996,862円（10,000口当たり168円）であり、うち72,710,214円（10,000口当たり35円）を分配金額としております。

第92期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,321,994円）、費用控除後の有価証券売買等損益（０円）、信託約款に規定する収益調整金（693,582円）および分配準備積立金（263,729,143円）より分配対象収益は269,744,719円（10,000口当たり136円）であり、うち69,068,416円（10,000口当たり35円）を分配金額としております。

第93期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,904,932円）、費用控除後の有価証券売買等損益（０円）、信託約款に規定する収益調整金（375,690円）および分配準備積立金（194,062,561円）より分配対象収益は202,343,183円（10,000口当たり106円）であり、うち66,654,236円（10,000口当たり35円）を分配金額としております。

第94期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（０円）、費用控除後の有価証券売買等損益（０円）、信託約款に規定する収益調整金（354,216円）および分配準備積立金（134,393,638円）より分配対象収益は134,747,854円（10,000口当たり71円）であり、うち37,690,163円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

第95期　計算期間末における費用控除後の配当等収益（71,870,649円）、費用控除後の有価証券売買等損益（０円）、信託約款に規定する収益調整金（201,080円）および分配準備積立金（93,866,324円）より分配対象収益は165,938,053円（10,000口当たり91円）であり、うち36,283,239円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

当作成期の分配金

決算期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
１万口当たり分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	20円	20円

◇分配金のお支払いは決算日から起算して５営業日までに開始いたします。
◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
◇個人の受益者については、原則として2013年12月31日までは10.147％、2014年１月１日以降は20.315％の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

復興特別所得税について

2013年１月１日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1％の税率で復興特別所得税が付加されます。
なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させて頂きますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

※上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合は、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が５年間非課税となります。

＜お知らせ＞
・2013年12月17日付けにて、信託期間を約10年延長し、2026年３月16日までとするため、信託約款に所要の変更を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

運用報告書

第８期（決算日：2013年10月７日）
（計算期間：2012年10月10日～2013年10月７日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第８期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

投資方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主な投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以下とします。

最近５期の運用実績

決　算　期	基　準　価　額		株　式 組入比率	純資産 総　額
		期　中 騰落率		
	円	%	%	百万円
４期(2009年10月６日)	10,606	2.7	95.5	91,231
５期(2010年10月６日)	11,677	10.1	96.0	244,925
６期(2011年10月６日)	9,372	△19.7	94.7	204,675
７期(2012年10月９日)	12,291	31.1	97.2	288,510
８期(2013年10月７日)	16,857	37.1	97.0	419,760

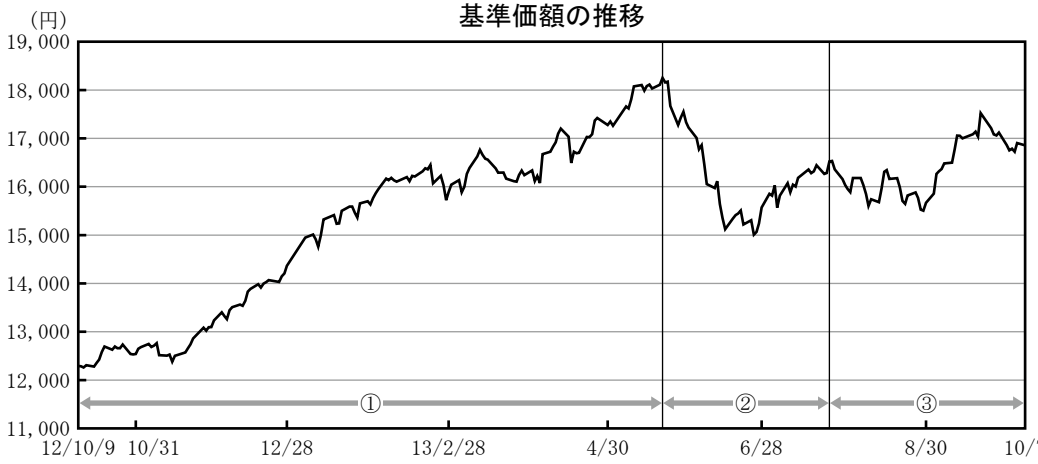
（注１）純資産総額の単位未満は切捨てです。
（注２）当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年　月　日	基　準　価　額		株　式 組入比率
		騰 落 率	
	円	%	%
(期　　首) 2012年10月９日	12,291	－	97.2
10月末	12,541	2.0	96.9
11月末	13,236	7.7	97.7
12月末	14,363	16.9	96.7
2013年１月末	15,865	29.1	97.6
２月末	15,889	29.3	97.3
３月末	16,240	32.1	96.4
４月末	17,276	40.6	97.2
５月末	17,223	40.1	97.0
６月末	15,570	26.7	96.8
７月末	15,955	29.8	96.6
８月末	15,668	27.5	96.6
９月末	16,861	37.2	97.3
(期　　末) 2013年10月７日	16,857	37.1	97.0

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当期中の運用状況と今後の運用方針（2012年10月10日から2013年10月７日まで）



前期末時点で12,291円であった基準価額は、当期末時点で16,857円となり、基準価額をもとに算出した当期の騰落率は、＋37.1％となりました。当期は、世界的な金融緩和を背景とした資金流入による株価の上昇と、安倍政権発足後の金融緩和策を含む経済政策への期待から進行した円安により、基準価額が上昇しました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

	期　　首	期 中 高 値	期 中 安 値	期　　末
日　　付	2012／10／９	2013／５／21	2012／10／11	2013／10／７
基 準 価 額	12,291円	18,253円	12,261円	16,857円

◆基準価額の変動要因

①の局面（期初から2013年５月中旬）：世界的な金融緩和を背景とした資金流入

2012年11月中旬まではギリシャとスペインの財政問題や米国の「財政の崖」問題などがアジア・オセアニア株式市場の上値を抑えたものの、その後、中国の景況感改善やギリシャ支援策の合意などを受けて投資家のリスク回避姿勢が緩和されたことから株価は上昇しました。12月は、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での量的緩和強化の決定を受けてリスク資産全般に対して買い安心感が広がったことからアジア・オセアニア株式市場が上昇し、経済ファンダメンタルズの改善が評価されたインドネシア、タイ、フィリピンなどの上昇が大きくなりました。さらに安倍政権発足後の金融緩和策を含む経済政策への期待から円安が急激に進んだため、当ファンドの基準価額は大幅に上昇しました。

2013年２月後半になると、米国の量的緩和の早期縮小に対する懸念やイタリアの政局不安などを背景にアジア・オセアニア株式市場は勢いを失いました。３月にはキプロス問題、４月には朝鮮半島における軍事的緊張の高まりや中国での鳥インフルエンザの感染拡大などを受けて下落基調で推移しましたが、その後、イタリア

政局の安定化や好決算を受けた米国株の反発といった外部環境の好転を背景に株式市場への資金流入が続いたことから株価は反発しました。５月は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による利下げや堅調な米国雇用統計などを背景にリスク選好基調が継続し、アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。為替市場でもリスク選好が優勢となり、アジア・オセアニア通貨が対米ドルで強含む中、日銀の大胆な金融緩和を受けて円売りが加速したことから、対円でアジア・オセアニア通貨は大幅に上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

②の局面（2013年５月中旬から2013年７月下旬）：米国の量的緩和縮小懸念による新興国売り

５月23日に東京株式市場が米国の量的緩和縮小や中国の景気減速への懸念から急落した影響もあり、アジア・オセアニア株式市場は利益確定売りなどから反落しました。６月に入っても、米国の量的緩和縮小に対する懸念の高まりから世界の金融市場でリスク回避の動きが強まり、世界の株式市場は全面安となりました。さらに、中国における短期金利急騰による信用不安の高まりと信用収縮による景気の減速懸念から中国株が急落した影響を受けて、アジア・オセアニア株は下落しました。為替市場でも、リスク回避の動きが強まりオーストラリアドルやインドルピーなどのリスク通貨が売られる一方、安全通貨である米ドルや円が買われた結果、アジア・オセアニア通貨は対米ドルおよび対円で下落しました。

しかしながら、６月末にかけて中国人民銀行（中央銀行）が流動性供給を増やしたことから中国の信用不安は後退し、アジア・オセアニア株式市場は反発しました。７月には、バーナンキ米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の発言などを受けて米国の量的緩和が当面継続されるとの安心感が広がったことや、中国の李首相が経済成長率の下限に言及し中国政府による景気対策への期待が高まったことを背景に、アジア・オセアニア株式市場は続伸し、当ファンドの基準価額は若干値を戻しました。

③の局面（2013年７月下旬から期末）：米国の量的緩和縮小に対する懸念の再燃

堅調な経済指標を受けて米国・欧州・中国の景気回復への期待が高まる一方で、米国の量的緩和縮小が早ければ９月にも開始されるとの懸念が高まったことから、アジア・オセアニア株式市場は７月下旬から下落基調となりました。８月中旬以降には、経常赤字の拡大、インフレ率の上昇、景気減速といった経済指標を背景にインド、インドネシア、タイなどアジア諸国の通貨と株式が売り込まれ、加えてシリア情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢がさらに強まったことから、アジア株式市場は全面安となりました。

９月に入り米国・欧州・中国における経済指標の改善を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退する中、米国のシリアに対する武力行使の可能性の低下に加えて、量的緩和の継続に消極的と見られていたサマーズ元財務長官によるＦＲＢ議長候補の辞退、ＦＯＭＣでの量的緩和縮小の見送りなど好材料が重なり、アジア・オセアニア株式市場は反発し当ファンドの基準価額は上昇しました。９月下旬以降は、米国における財政協議の難航を背景とした先行き不透明感が重石となり、株価は反落しました。

◆運用状況

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行いました。

当期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上りが期待できる銘柄の中でも、配当利回りが高い銘柄や特別配当金の支払いが期待できる銘柄などに注目し、市場平均を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。また、配当利回りの水準の高さや安定的な企業業績などを評価し、オーストラリア、香港、

台湾、シンガポールの組入比率を比較的高位に維持した一方、割高との判断や配当利回り水準を考慮し、韓国、マレーシアなどの組入比率を引下げました。セクター別では、銀行、電気通信サービスなどの組入比率を引上げる一方、素材、保険などの組入比率を引下げました。パフォーマンスについては、セクター別では金融、一般消費財、電気通信サービスの貢献が大きく、国・地域別ではオーストラリア、中国などの貢献が大きくなりました。

◆今後の見通しと運用方針

投資環境

米国の政府債務上限引上げなどの財政協議の難航に加えて、ＦＲＢによる量的緩和縮小や中国、欧州の景気動向などを背景に、株式市場は一時的に変動性が高まる局面がしばらく続くと思われます。９月のＦＯＭＣにおいて量的緩和の縮小開始が見送りとなったのは予想外であったものの、米国金利の上昇が示すように市場は量的緩和の縮小をある程度織り込んでいると思われます。また、実際に量的緩和の縮小が開始されたとしても、当面は超低金利政策が維持されると見込まれることから、株式市場は徐々に実体経済の回復に目を向け始めると考えます。

投資方針

今後とも、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、分散投資によりリスクの低減を図りながら、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行う予定です。足元では割安度の増した景気循環株のウェイトを徐々に引上げていく方針です。

１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項　　目	当　　期
(a) 売買委託手数料	20円
(株　　式)	(20)
(b) 有価証券取引税	6
(株　　式)	(6)
(c) 保管費用等	9
合　　計	35

（注１）当期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 ＝ 当期中の売買委託手数料 / 当期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税 ＝ 当期中の有価証券取引税 / 当期中の平均受益権口数

(c) 保管費用等 ＝ 当期中の保管費用等 / 当期中の平均受益権口数

（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

当期中の売買および取引の状況（2012年10月10日から2013年10月７日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカドル	百株 1,043	千米ドル 6,990	百株 18	千米ドル 110
	オーストラリアドル	274,838 (3,186)	千オーストラリアドル 432,899 (－)	534,498	千オーストラリアドル 376,446
	ニュージーランドドル	135,818	千ニュージーランドドル 34,954	－	千ニュージーランドドル －
	香港ドル	1,363,656 (159,182)	千香港ドル 2,466,458 (136,783)	641,059 (79,591)	千香港ドル 1,213,033 (43,820)
	シンガポールドル	1,286,830 (11,616)	千シンガポールドル 305,127 (1,581)	400,716 (－)	千シンガポールドル 178,960 (1,581)
	マレーシアリンギット	45,249	千マレーシアリンギット 58,854	69,400	千マレーシアリンギット 110,274
	タイバーツ	75,073	千タイバーツ 1,204,322	14,860	千タイバーツ 395,338
	フィリピンペソ	130	千フィリピンペソ 37,787	294	千フィリピンペソ 83,177
	インドネシアルピア	3,059,270 (872,120)	千インドネシアルピア 1,084,499,040 (－)	136,955	千インドネシアルピア 337,190,285
	韓国ウォン	5,037	千韓国ウォン 41,132,097	20,181	千韓国ウォン 109,045,846
	新台湾ドル	364,610 (36,409)	千新台湾ドル 3,118,116 (40,475)	482,178 (－)	千新台湾ドル 4,072,112 (5,812)
	インドルピー	55,887	千インドルピー 5,310,985	593,256	千インドルピー 1,816,693

（注１）金額は受渡し代金です。
（注２）単位未満は切捨てです。
（注３）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 当期中の株式売買金額	232,239,630千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	357,152,022千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

当期中の主要な売買銘柄 (2012年10月10日から2013年10月７日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)(香港)	7,466	8,447,164	1,131	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD(シンガポール)	25,390	8,102,384	319
KEPPEL CORPORATION LIMITED(シンガポール)	9,672	8,248,024	852	FORMOSA PLASTICS CORP(台湾)	25,869	6,126,821	236
LEND LEASE CORP LIMITED(オーストラリア)	9,362	7,728,710	825	CHINA MERCHANTS HLDGS INTL(香港)	18,839	5,641,418	299
ASIAN PAY TELEVISION TRUST(シンガポール)	99,839	7,619,143	76	SEMBCORP INDUSTRIES(シンガポール)	12,969	5,067,768	390
WOODSIDE PETROLEUM LTD(オーストラリア)	2,078	7,538,508	3,627	CROWN LTD(オーストラリア)	3,982	4,973,611	1,248
PETROCHINA CO LTD-H(香港)	51,564	6,374,384	123	HYUNDAI MOTOR COMPANY(韓国)	622	4,825,330	7,756
WESFARMERS LIMITED(オーストラリア)	1,443	6,045,094	4,187	AMP LTD(オーストラリア)	11,419	4,380,340	383
BAJAJ AUTO LIMITED(インド)	1,755	5,958,931	3,395	HANA FINANCIAL GROUP(韓国)	1,303	4,089,964	3,138
BHP BILLITON LTD(オーストラリア)	1,883	5,937,030	3,151	QBE INSURANCE GROUP LIMITED(オーストラリア)	3,243	3,953,511	1,218
ASUSTEK COMPUTER INC(台湾)	5,733	5,429,485	947	MACQUARIE GROUP LTD(オーストラリア)	1,022	3,791,742	3,708

(注１) 金額は受渡し代金です。
(注２) 単位未満は切捨てです。
(注３) 金額は各月末または当期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

利害関係人との取引状況等 (2012年10月10日から2013年10月７日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2013年10月７日現在）

外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

銘柄		前期末	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカドル)		百株	百株	千米ドル	千円	
PHILIPPINE LONG DIST -SP ADR		2,707	3,732	26,202	2,548,180	電気通信サービス
小計	株数・金額	2,707	3,732	26,202	2,548,180	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈0.6%〉	
(オーストラリアドル)				千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD		34,274	39,811	122,460	11,249,265	銀行
AMCOR LTD		79,504	105,992	110,232	10,125,923	素材
WESTPAC BANKING CORPORATION		—	9,299	30,148	2,769,458	銀行
TELSTRA CORP LTD		278,309	267,301	132,314	12,154,408	電気通信サービス
BHP BILLITON LTD		—	18,836	66,174	6,078,749	素材
ORIGIN ENERGY LIMITED		60,229	66,636	94,157	8,649,344	エネルギー
RIO TINTO LTD		—	1,414	8,550	785,483	素材
OZ MINERALS LTD		62,857	—	—	—	素材
ORICA LTD		26,894	28,354	55,914	5,136,286	素材
LEND LEASE CORP LIMITED		—	93,223	98,443	9,043,032	不動産
SUNCORP GROUP LTD		97,370	91,408	119,561	10,982,940	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		45,171	37,381	130,124	11,953,196	銀行
AMP LTD		114,198	—	—	—	保険
QBE INSURANCE GROUP LIMITED		26,723	—	—	—	保険
TABCORP HOLDINGS LIMITED		123,580	—	—	—	消費者サービス
WESFARMERS LIMITED		—	14,434	59,615	5,476,300	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD		—	20,780	78,759	7,234,857	エネルギー
WOOLWORTHS LIMITED		15,933	10,120	34,954	3,210,921	食品・生活必需品小売り
WHITEHAVEN COAL LTD		68,176	83,544	15,873	1,458,132	エネルギー
MACQUARIE GROUP LTD		22,088	12,191	59,187	5,437,003	各種金融
CROWN LTD		73,563	34,862	55,083	5,059,958	消費者サービス
SYDNEY AIRPORT		327,678	264,487	105,265	9,669,718	運輸
小計	株数・金額	1,456,554	1,200,081	1,376,823	126,474,981	
	銘柄数〈比率〉	16	18	—	〈30.1%〉	
(ニュージーランドドル)				千ニュージーランドドル		
TELECOM CORP OF NEW ZEALAND		—	135,818	31,306	2,531,103	電気通信サービス
小計	株数・金額	—	135,818	31,306	2,531,103	
	銘柄数〈比率〉	—	1	—	〈0.6%〉	
(香港ドル)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		42,680	53,800	451,920	5,667,076	電気通信サービス
HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)		—	74,664	629,790	7,897,577	銀行
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD		54,620	55,120	679,078	8,515,643	不動産

銘柄		前期末	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港ドル)		百株	百株	千香港ドル	千円	
PETROCHINA CO LTD-H		—	515,640	443,966	5,567,334	エネルギー
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL		188,391	—	—	—	運輸
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		158,580	209,560	520,756	6,530,287	銀行
STANDARD CHARTERED PLC		22,851	36,316	658,054	8,252,009	銀行
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN		236,960	268,460	499,335	6,261,668	公益事業
SINO LAND CO		409,920	413,820	476,720	5,978,076	不動産
VTECH HOLDINGS LTD		28,243	28,513	294,539	3,693,522	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CNOOC LTD		160,680	—	—	—	エネルギー
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED		194,565	165,075	389,577	4,885,295	エネルギー
BANK OF CHINA LTD-H		1,960,010	1,978,820	714,354	8,957,999	銀行
GUANGZHOU R&F PROPERTIES		608,856	535,528	670,481	8,407,832	不動産
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H		417,835	537,011	785,110	9,845,281	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H		1,145,860	1,156,850	637,424	7,993,306	銀行
SJM HOLDINGS LTD		320,900	258,160	562,788	7,057,371	消費者サービス
WYNN MACAU LTD		—	95,852	269,823	3,383,585	消費者サービス
HKT TRUST AND HKT LTD		—	369,950	262,664	3,293,812	電気通信サービス
小計	株数・金額	5,950,952	6,753,140	8,946,386	112,187,681	
	銘柄数〈比率〉	15	17	—	〈26.7%〉	
(シンガポールドル)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		84,997	99,627	161,994	12,643,667	銀行
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD		253,900	—	—	—	メディア
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		292,830	379,390	143,030	11,163,493	電気通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES		169,470	124,800	64,771	5,055,392	資本財
KEPPEL CORPORATION LIMITED		—	96,720	101,556	7,926,445	資本財
ASIAN PAY TELEVISION TRUST		—	998,390	80,869	6,311,871	電気通信サービス
小計	株数・金額	801,197	1,698,927	552,221	43,100,871	
	銘柄数〈比率〉	4	5	—	〈10.3%〉	
(マレーシアリンギット)				千マレーシアリンギット		
AMMB HOLDINGS BHD		—	18,230	13,490	413,609	各種金融
PUBLIC BANK BHD-FOREIGN MKT		119,076	76,695	137,590	4,218,534	銀行
小計	株数・金額	119,076	94,925	151,081	4,632,144	
	銘柄数〈比率〉	1	2	—	〈1.1%〉	
(タイバーツ)				千タイバーツ		
BANGKOK BANK PLC-FOREIGN		107,061	148,101	2,962,020	9,182,262	銀行
ADVANCED INFO SERVICE-FOREIGN		59,769	53,722	1,412,888	4,379,954	電気通信サービス
THAI OIL PCL FRGN		244,008	269,228	1,615,368	5,007,640	エネルギー
小計	株数・金額	410,838	471,051	5,990,276	18,569,857	
	銘柄数〈比率〉	3	3	—	〈4.4%〉	
(フィリピンペソ)				千フィリピンペソ		
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL		8,111	7,947	2,400,205	5,400,462	電気通信サービス
小計	株数・金額	8,111	7,947	2,400,205	5,400,462	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈1.3%〉	

銘柄		前期末	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシアルピア)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
BANK RAKYAT INDONESIA		552,170	646,465	484,848,750	4,121,214	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO		—	558,940	237,549,500	2,019,170	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT		209,190	145,030	402,458,250	3,420,895	エネルギー
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PE		—	3,205,360	721,206,000	6,130,251	電気通信サービス
小計	株数・金額	761,360	4,555,795	1,846,062,500	15,691,531	
	銘柄数〈比率〉	2	4	—	〈3.7%〉	
(韓国ウォン)				千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR COMPANY		8,945	4,283	49,907,085	4,541,544	自動車・自動車部品
KT&G CORP		10,215	11,467	88,762,087	8,077,349	食品・飲料・タバコ
LG CHEM LTD PFD		—	964	13,209,266	1,202,043	素材
S-OIL CORPORATION		6,800	6,945	52,996,835	4,822,712	エネルギー
HANA FINANCIAL GROUP		12,844	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	38,805	23,661	204,875,274	18,643,650	
	銘柄数〈比率〉	4	4	—	〈4.4%〉	
(新台湾ドル)				千新台湾ドル		
ASUSTEK COMPUTER INC		—	54,540	1,278,963	4,246,157	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR		299,615	488,485	1,426,376	4,735,571	商業・専門サービス
QUANTA COMPUTER INC		215,224	283,334	1,827,504	6,067,314	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC		156,844	113,164	1,674,830	5,560,438	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN MOBILE CO LTD		195,820	123,360	1,282,944	4,259,374	電気通信サービス
FORMOSA PLASTICS CORP		250,870	—	—	—	素材
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		332,976	279,806	1,407,424	4,672,650	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WISTRON CORP		545,198	568,720	1,635,070	5,428,434	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		331,683	335,663	3,490,897	11,589,780	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	2,328,231	2,247,073	14,024,012	46,559,720	
	銘柄数〈比率〉	8	8	—	〈11.1%〉	
(インドルピー)				千インドルピー		
BANK OF BARODA		34,308	60,392	3,143,420	5,029,473	銀行
ASHOK LEYLAND LTD		581,004	—	—	—	資本財
BAJAJ AUTO LIMITED		—	17,551	3,717,319	5,947,710	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	615,313	77,944	6,860,739	10,977,183	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	〈2.6%〉	
合計	株数・金額	12,493,147	17,270,097	—	407,317,368	
	銘柄数〈比率〉	57	66	—	〈97.0%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注4) —印は組入れなしです。
(注5) 業種等欄の業種名は当期末時点のものです。

投資信託財産の構成

（2013年10月７日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	407,317,368	97.0
コール・ローン等、その他	12,477,806	3.0
投資信託財産総額	419,795,174	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨てです。
（注２）外貨建純資産（415,091,607千円）の投資信託財産総額（419,795,174千円）に対する比率は98.9％です。
（注３）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2013年10月７日における邦貨換算レートは１米ドル＝97.25円、１オーストラリアドル＝91.86円、１ニュージーランドドル＝80.85円、１香港ドル＝12.54円、１シンガポールドル＝78.05円、１マレーシアリンギット＝30.66円、１タイバーツ＝3.10円、１フィリピンペソ＝2.25円、100インドネシアルピア＝0.85円、100韓国ウォン＝9.10円、１新台湾ドル＝3.32円、１インドルピー＝1.60円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2013年10月７日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**421,625,057,614円**
コール・ローン等	11,311,233,038
株式(評価額)	407,317,368,036
未収入金	2,495,486,258
未収配当金	500,963,839
未収利息	6,443
(B) 負債	**1,864,975,960**
未払金	1,835,300,000
未払解約金	29,675,960
(C) 純資産総額(A－B)	**419,760,081,654**
元本	249,012,413,493
次期繰越損益金	170,747,668,161
(D) 受益権総口数	**249,012,413,493口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**16,857円**

<注記事項>

（貸借対照表関係）

期首元本額	234,741,246,417円
期中追加設定元本額	70,491,309,519円
期中一部解約元本額	56,220,142,443円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	239,813,721,087円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	9,142,340,019円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（みずほＳＭＡ専用）	56,352,387円

損益の状況

当期（自2012年10月10日　至2013年10月７日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**16,280,203,213円**
受取配当金	16,273,470,044
受取利息	6,733,026
その他収益金	143
(B) 有価証券売買損益	**82,342,165,282**
売買益	105,043,916,966
売買損	△ 22,701,751,684
(C) 信託報酬等	**△ 207,647,766**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**98,414,720,729**
(E) 前期繰越損益金	**53,769,733,002**
(F) 追加信託差損益金	**46,284,118,335**
(G) 解約差損益金	**△ 27,720,903,905**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**170,747,668,161**
次期繰越損益金(H)	**170,747,668,161**

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**は保管費用等です。
（注３）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
（注４）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・2013年５月１日付けにて、信託金の限度額を5,000億円から7,000億円とするため、信託約款に所要の変更を行いました。